



## 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行  
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 智樹  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 豊嶋 正和  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日  
特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 087-836-2721  
平成28年12月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	45,384	13.4	10,285	△18.3	5,126	△36.5
28年3月期中間期	40,028	3.2	12,595	28.0	8,076	63.8

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △615百万円 (—%) 28年3月期中間期 △7,414百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	17.32	17.29
28年3月期中間期	27.06	27.00

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	4,759,003	279,031	5.5
28年3月期	4,719,661	282,030	5.6

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 262,679百万円 28年3月期 263,638百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	5.7	17,900	△8.8	9,400	△19.2	31.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期中間期	310,076,069 株	28年3月期	310,076,069 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	13,845,803 株	28年3月期	14,487,636 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	295,887,481 株	28年3月期中間期	298,473,471 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	41,284	13.8	9,149	△22.2	4,815	△39.8
28年3月期中間期	36,290	4.8	11,764	35.3	7,993	69.3

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	16.27
28年3月期中間期	26.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	4,741,771		257,240			5.4
28年3月期	4,701,638		259,996			5.5

(参考)自己資本 29年3月期中間期 257,116百万円 28年3月期 259,794百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,700	6.2	16,000	△8.6	9,000	△20.1	30.38

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書の中間監査手続の対象外であります。  
 なお、当第2四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	.....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	.....	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	.....	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	.....	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	.....	P. 3
(2) 追加情報	.....	P. 3
3. 中間連結財務諸表	.....	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	.....	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	.....	P. 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	.....	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 10
(5) 企業結合等関係	.....	P. 10
4. 中間財務諸表（個別）	.....	P. 11
(1) 中間貸借対照表（個別）	.....	P. 11
(2) 中間損益計算書（個別）	.....	P. 13
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	.....	P. 14

[補足説明資料]

- ・平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料
- ・平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算の概要

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速を背景に、企業の輸出や生産動向に弱い動きがみられたものの、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅い動きとなり、景気は緩やかな回復基調となりました。

地元香川県におきましても、設備投資が底堅く推移するなか、企業の生産動向は緩やかに持ち直しを続けており、個人消費や住宅投資も持ち直しの動きをみせるなど、景気は緩やかな回復を続けました。

金融面では、日経平均株価が日本銀行による追加金融緩和期待から一時17,000円台に回復する場面もみられましたが、英国のEU離脱の決定によるグローバルなリスク回避の動きや、米国利上げ観測の後退などにより、円高の流れが強まると、14,000円台まで下落し、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りも一時マイナス0.300%まで低下しました。その後、日本銀行によるETF買入額の増額を含む追加金融緩和策の導入を受けて、日経平均株価は緩やかな上昇基調となり、当中間連結会計期間末の日経平均株価は前連結会計年度末比308円83銭安の16,449円84銭となりました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、前連結会計年度末比0.035%低下してマイナス0.085%、円の対米ドル相場は、前連結会計年度末比11円56銭円高の101円12銭となりました。

このような金融経済環境のなか、当中間連結会計期間における業績は次のようになりました。

#### <損 益>

##### ・経常収益

国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、当中間連結会計期間の経常収益は、前中間連結会計期間比53億56百万円増加して453億84百万円となりました。

##### ・経常費用

国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加などにより、当中間連結会計期間の経常費用は、前中間連結会計期間比76億66百万円増加して350億98百万円となりました。

##### ・経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益

以上の結果、経常利益は、前中間連結会計期間比23億10百万円減少して102億85百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比29億50百万円減少して51億26百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### <預金・預り資産>

個人及び公共預金が減少しましたが、法人預金が増加したことにより、当中間連結会計期間末の預金残高は、前連結会計年度末比244億円増加して3兆9,598億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比318億円増加して4兆1,454億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の預り資産残高は、公共債が減少しましたが、投資信託、個人年金保険及び金融商品仲介の増加により、前連結会計年度末比37億円増加して3,543億円となりました。

#### <貸 出 金>

個人向け貸出金が増加しましたが、法人及び公共向け貸出金が減少したことにより、当中間連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比108億円減少して2兆7,364億円となりました。

#### <有価証券>

当中間連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比962億円減少して1兆3,188億円となりました。なお、当中間連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比123億円減少して657億円となりました。

＜自己資本比率＞

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.18ポイント低下して9.54%となりました。

なお、平成26年3月末よりバーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期(通期)の連結及び個別業績予想につきましては、平成28年11月8日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	405,424	504,544
コールローン及び買入手形	1,690	20,830
買入金銭債権	30,445	26,015
商品有価証券	11	221
金銭の信託	4,895	4,927
有価証券	1,415,115	1,318,867
貸出金	2,747,341	2,736,497
外国為替	8,649	4,310
リース債権及びリース投資資産	16,998	16,724
その他資産	34,158	70,768
有形固定資産	42,810	42,209
無形固定資産	4,021	4,320
退職給付に係る資産	3,041	2,880
繰延税金資産	1,206	1,147
支払承諾見返	21,794	21,997
貸倒引当金	△17,942	△17,258
資産の部合計	4,719,661	4,759,003
<b>負債の部</b>		
預金	3,935,432	3,959,846
譲渡性預金	178,123	185,560
コールマネー及び売渡手形	26,254	13,145
債券貸借取引受入担保金	88,867	66,462
借入金	83,727	151,565
外国為替	206	120
社債	10,000	—
その他負債	75,409	64,905
役員賞与引当金	40	—
退職給付に係る負債	1,159	497
役員退職慰労引当金	48	36
睡眠預金払戻損失引当金	504	425
偶発損失引当金	108	112
繰延税金負債	10,116	9,474
再評価に係る繰延税金負債	5,836	5,820
支払承諾	21,794	21,997
負債の部合計	4,437,631	4,479,971

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	26,032
利益剰余金	153,335	157,283
自己株式	△6,179	△5,924
株主資本合計	209,398	214,713
その他有価証券評価差額金	54,256	45,669
繰延ヘッジ損益	△7,806	△5,760
土地再評価差額金	8,961	8,924
退職給付に係る調整累計額	△1,171	△867
その他の包括利益累計額合計	54,239	47,965
新株予約権	201	123
非支配株主持分	18,190	16,228
純資産の部合計	282,030	279,031
負債及び純資産の部合計	4,719,661	4,759,003

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	40,028	45,384
資金運用収益	25,506	24,589
(うち貸出金利息)	16,620	16,049
(うち有価証券利息配当金)	8,452	8,298
役務取引等収益	5,434	5,464
その他業務収益	3,112	9,708
その他経常収益	5,974	5,622
経常費用	27,432	35,098
資金調達費用	2,098	2,526
(うち預金利息)	1,034	956
役務取引等費用	1,453	1,539
その他業務費用	615	7,431
営業経費	19,430	19,841
その他経常費用	3,834	3,760
経常利益	12,595	10,285
特別利益	20	22
固定資産処分益	20	22
特別損失	37	100
固定資産処分損	6	46
減損損失	30	53
税金等調整前中間純利益	12,578	10,207
法人税、住民税及び事業税	2,544	2,447
法人税等調整額	1,436	2,129
法人税等合計	3,980	4,577
中間純利益	8,597	5,630
非支配株主に帰属する中間純利益	520	503
親会社株主に帰属する中間純利益	8,076	5,126

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
中間純利益	8,597	5,630
その他の包括利益	△16,011	△6,245
その他有価証券評価差額金	△15,900	△8,594
繰延ヘッジ損益	△65	2,045
退職給付に係る調整額	△46	303
中間包括利益	△7,414	△615
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△7,861	△1,110
非支配株主に係る中間包括利益	447	494

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	143,886	△4,730	201,398
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,046		△1,046
親会社株主に帰属する中間純利益			8,076		8,076
自己株式の取得			0	△446	△446
自己株式の処分			△13	140	126
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	7,035	△306	6,729
当中間期末残高	37,322	24,920	150,921	△5,036	208,128

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68,952	△3,010	8,722	1,631	76,297	196	17,583	295,476
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,046
親会社株主に帰属する中間純利益								8,076
自己株式の取得								△446
自己株式の処分								126
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の取崩								18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,827	△65	△18	△46	△15,957	△14	247	△15,723
当中間期変動額合計	△15,827	△65	△18	△46	△15,957	△14	247	△8,994
当中間期末残高	53,125	△3,075	8,704	1,585	60,339	182	17,831	286,481

株式会社百十四銀行（8386）平成29年3月期 第2四半期決算短信

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	153,335	△6,179	209,398
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,182		△1,182
親会社株主に帰属する中間純利益			5,126		5,126
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△32	256	224
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,111			1,111
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	1,111	3,948	254	5,314
当中間期末残高	37,322	26,032	157,283	△5,924	214,713

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	54,256	△7,806	8,961	△1,171	54,239	201	18,190	282,030
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,182
親会社株主に帰属する中間純利益								5,126
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								224
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,111
土地再評価差額金の取崩								36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,586	2,045	△36	303	△6,273	△77	△1,962	△8,313
当中間期変動額合計	△8,586	2,045	△36	303	△6,273	△77	△1,962	△2,998
当中間期末残高	45,669	△5,760	8,924	△867	47,965	123	16,228	279,031

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社百十四システムサービス(データ処理受託業務)

株式会社百十四ディーシーカード(クレジットカード業務)

株式会社西日本ジェーシービーカード(クレジットカード業務)

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式の一部を取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,145百万円
-------	-------	----------

取得原価		1,145百万円
------	--	----------

4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,111百万円

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	405,316	504,438
コールローン	1,690	20,830
買入金銭債権	30,445	26,015
商品有価証券	11	221
金銭の信託	4,895	4,927
有価証券	1,416,157	1,320,601
貸出金	2,752,562	2,740,791
外国為替	8,649	4,310
その他資産	30,671	67,632
その他の資産	30,671	67,632
有形固定資産	38,177	37,725
無形固定資産	2,860	3,158
前払年金費用	3,725	3,803
支払承諾見返	21,794	21,997
貸倒引当金	△15,319	△14,681
資産の部合計	4,701,638	4,741,771
<b>負債の部</b>		
預金	3,941,952	3,965,933
譲渡性預金	183,623	191,560
コールマネー	26,254	13,145
債券貸借取引受入担保金	88,867	66,462
借入金	83,424	150,893
外国為替	206	120
社債	10,000	—
その他負債	68,401	58,212
未払法人税等	927	1,690
リース債務	291	271
資産除去債務	180	182
その他の負債	67,002	56,068
役員賞与引当金	40	—
睡眠預金払戻損失引当金	504	425
偶発損失引当金	108	112
繰延税金負債	10,626	9,846
再評価に係る繰延税金負債	5,836	5,820
支払承諾	21,794	21,997
負債の部合計	4,441,642	4,484,531

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当中間会計期間 （平成28年9月30日）
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	148,392	152,029
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	135,989	139,627
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	124,161	133,161
繰越利益剰余金	11,555	6,192
自己株式	△6,179	△5,924
株主資本合計	204,456	208,348
その他有価証券評価差額金	54,184	45,604
繰延ヘッジ損益	△7,806	△5,760
土地再評価差額金	8,961	8,924
評価・換算差額等合計	55,338	48,768
新株予約権	201	123
純資産の部合計	259,996	257,240
負債及び純資産の部合計	4,701,638	4,741,771

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）
経常収益	36,290	41,284
資金運用収益	25,485	24,568
（うち貸出金利息）	16,585	16,004
（うち有価証券利息配当金）	8,466	8,323
役務取引等収益	4,708	4,741
その他業務収益	3,112	9,708
その他経常収益	2,984	2,266
経常費用	24,525	32,134
資金調達費用	2,268	2,695
（うち預金利息）	1,035	957
役務取引等費用	1,808	1,921
その他業務費用	615	7,431
営業経費	18,546	19,009
その他経常費用	1,286	1,077
経常利益	11,764	9,149
特別利益	—	—
特別損失	36	97
税引前中間純利益	11,728	9,051
法人税、住民税及び事業税	2,280	2,178
法人税等調整額	1,453	2,057
法人税等合計	3,734	4,236
中間純利益	7,993	4,815

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	267	119,161	7,476	139,307
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,046	△1,046
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
中間純利益							7,993	7,993
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							△13	△13
土地再評価差額金の取崩							18	18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	1,952	6,952
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	267	124,161	9,429	146,260

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,730	196,820	68,827	△3,010	8,722	74,540	196	271,556
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,046						△1,046
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		7,993						7,993
自己株式の取得	△446	△446						△446
自己株式の処分	140	126						126
土地再評価差額金の取崩		18						18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△15,790	△65	△18	△15,874	△14	△15,888
当中間期変動額合計	△306	6,646	△15,790	△65	△18	△15,874	△14	△9,242
当中間期末残高	△5,036	203,466	53,037	△3,075	8,704	58,665	182	262,314

株式会社百十四銀行（8386）平成29年3月期 第2四半期決算短信

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	124,161	11,555	148,392
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,182	△1,182
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
中間純利益							4,815	4,815
自己株式の取得								
自己株式の処分							△32	△32
土地再評価差額金の取崩							36	36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	9,000	△5,362	3,637
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	6,192	152,029

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,179	204,456	54,184	△7,806	8,961	55,338	201	259,996
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,182						△1,182
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		4,815						4,815
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	256	224						224
土地再評価差額金の取崩		36						36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△8,579	2,045	△36	△6,570	△77	△6,648
当中間期変動額合計	254	3,892	△8,579	2,045	△36	△6,570	△77	△2,756
当中間期末残高	△5,924	208,348	45,604	△5,760	8,924	48,768	123	257,240